

第16回 平成28年（2016年）熊本地震に関する
非常災害対策本部会議

平成28年4月28日 18:40
3号館4階幹部会議室

議事次第

1. 石井大臣からの報告

石井大臣

平成28年熊本地震についての国土交通省の対応状況

国土交通省の主な対応状況

(1) 住環境

■二次的避難所の確保

- ・全旅連等に九州全域の旅館・ホテルへの被災者の受け入れを要請し、保健師が各避難所で聴取した利用希望をもとに、4月27日現在、熊本県、福岡県、佐賀県、長崎県の旅館・ホテルにおいて、979名を受け入れ決定済。
- ・八代港での民間フェリー「はくおう」による入浴、食事、宿泊サービスを4月23日から開始。4月27日までに592名が利用。

■建築物、宅地の危険度判定

- ・被災建築物については、熊本県で判定士を増員して実施中。
16市町村で、35,780件実施（4/27現在）
※益城町(ましきまち)、菊陽町(きくようまち)、宇土市(うとし)、山都町(やまとちょう)、宇城市(うきし)、御船町(みらねまち)、氷川町(ひかわちょう)では当初予定分を完了
- ・被災宅地(擁壁倒壊、滑動崩落、液状化)については、熊本県で判定士により3市町村(熊本市、益城町、西原村(にしはらむら))で実施中。1,932件実施済み(4/26現在)

■応急的な住まいの確保等

- ・公営住宅等について、全国で9,814戸を確保し、405戸入居決定済み
 - ① 熊本県内では、計488戸を確保。50戸入居決定済(4/27集計分)
 - ② 九州全県(熊本県含む)では、3,914戸(うちUR住宅367戸)を確保。
350戸入居決定済み(4/27集計分)
 - ③ 九州以外の都道府県では被災者がすぐにでも入居可能な状態の公営住宅等を計5,900戸確保。55戸入居決定済み(4/27集計分)。

- ・民間賃貸住宅の空室提供について、県からの協力要請を受けた不動産業界団体において、被災者の申込を受けた約1,250戸の空室を順次提供（4/27集計分）。
- ・応急仮設住宅の建設について、市町村からの要望に応じて、建設用地の選定を進めるとともに、住宅の仕様等を検討中。西原村、甲佐町等においては、早期着工に向け準備中。
- ・応急仮設住宅の建設業務支援のため、UR、地方公共団体職員による支援体制を強化 ※4/25より8名派遣。順次追加し、5/2以降14名体制（予定）

■飲料水等の確保

- ・熊本港等にて飲料水を給水中（海洋環境整備船2隻および巡視船3隻）
- ・食料・入浴・トイレ提供等（巡視船3隻）
- ・下水処理場は処理機能を確保。下水管は全国の応援を得て概略点検を終了。必要な箇所に応急対策を実施し、流下機能は確保。詳細調査を実施中。また、仮設トイレのし尿は熊本県、熊本市の処理場で受入中。

（2）物流

- ・きめ細かいニーズ把握（タブレット端末を活用）により調達された物資について、物流事業者の協力の下、各避難所等へ輸送

<参考：営業用トラック輸送の手配実績（28日16時現在）>

幹線物流（プッシュ型）	: 121件
幹線物流（プル型 被災自治体から国に依頼があったもの）	: 17件
その他（熊本県・熊本市から同県トラック協会に依頼があったもの）	: 112件

（3）交通

■道路関係

○新たな開通について

- ・九州自動車道全線を明日（29日）に一般開放予定

※益城(ましき)熊本空港IC～嘉島(かしま)JCTは暫定的に片側1車線で開放

※一部速度規制有

全通によって九州を南北に連絡する大動脈が回復

- ・ 大分自動車道 湯布院（ゆふいん）IC～日出（ひじ）JCT（17km）橋梁高所部の損傷等の応急復旧工事が順調に進めば、ゴールデンウィーク明けに一般開放予定

※橋梁高所部で主桁及び支承損傷あり。応急対策作業中

○復旧の見込みと現状

- ・ 阿蘇大橋地区斜面崩壊（国道 57 号・国道 325 号）
 ※無人機械により土砂撤去中。行方不明者の捜索活動を支援
 ※国道 3 2 5 号阿蘇大橋の応急的な迂回路確保のため、県道等の復旧作業中
- ・ その他、熊本県・大分県・宮崎県内の国道・県道・市町村道 350 箇所程度で通行止め

○広域的な渋滞対策の調整の場（整備局、県、市、警察等）を設置し、利用 IC の誘導による熊本市内への流入分散の対策等を実施

■鉄道関係

○新たな開通について

- ・ 九州新幹線が昨日より全線で運転再開し、本日より、一部列車の山陽新幹線・新大阪駅までの乗り入れも再開
- ・ JR 九州豊肥（ほうひ）線豊後荻（ぶんごおぎ）駅～豊後竹田（ぶんごたけた）駅間
が、本日始発より運転再開

○運転休止

- ・ 在来線 2 事業者 2 路線（運転休止）
 - ・ JR九州 豊肥線（肥後大津（ひごおおつ）～豊後荻）
 - ・ 南阿蘇鉄道 全線

■空港関係

- ・ 熊本空港：現在、旅客便は通常の約 8 割（60 便程度）運航中（搭乗率 65% 程度）。ゴールデンウィーク期間中も約 8 割の旅客便が運航される予定。応急復旧を進め、5 月中旬には当面使用可能な 4 つの搭乗ゲートの全ての待合室が使用可能となり、被災前の運航便数に対応可能な状況に。なお、24 時間運用は、28 日で終了し、今後は関係機関からの要請に応じて対応。
- ・ 九州の他の空港：通常どおり運用中。福岡～鹿児島間に臨時便を運航

■バス

- ・九州の高速バス及び熊本市内の主要路線バスは概ね運行再開。

(4) 土砂災害等

- ・重点箇所（阿蘇大橋地区、火の鳥温泉地区、高野台地区、立野川、山王谷川）
 - ・阿蘇大橋地区：斜面对策について県の要望を踏まえ対応を検討中。
 - ・山王谷川他：県が家屋被害拡大防止のため、応急対策を実施中。
- ・緊急度の高い危険箇所 1,155 箇所を TEC-FORCE が現地点検を完了。
本日、点検結果を県知事及び市町村長等へ説明。応急的な対策や警戒が必要な箇所は 131 箇所。
- ・土砂災害による二次災害防止
 - ・要請に応じ西原村、南阿蘇村等の自治体へ助言（4/22 土砂災害対策アドバイザー班設置）
 - ・ツイッター等による注意喚起
- ・本日より、緑川と白川で、早期の避難に資するため洪水予報等の基準水位を引き下げ。

市町村支援等

○TEC-FORCE のべ 4,987 名 (28 日現在 397 名)

自治体所管施設の被災状況調査を代行。激甚災害指定に係る所要期間の短縮に貢献。

○リエゾン のべ 728 名 (28 日現在 52 名)

- ・熊本県庁 6、熊本市 2、益城町 3、御船町 2、嘉島町 2、西原村 2、南阿蘇村 4、菊池市 2、宇土市 4、大津町 2、阿蘇市 2、高森町 2、菊陽町 2、甲佐町 2、山都町 2、熊本現対本部 6、陸自 2、八代港 5

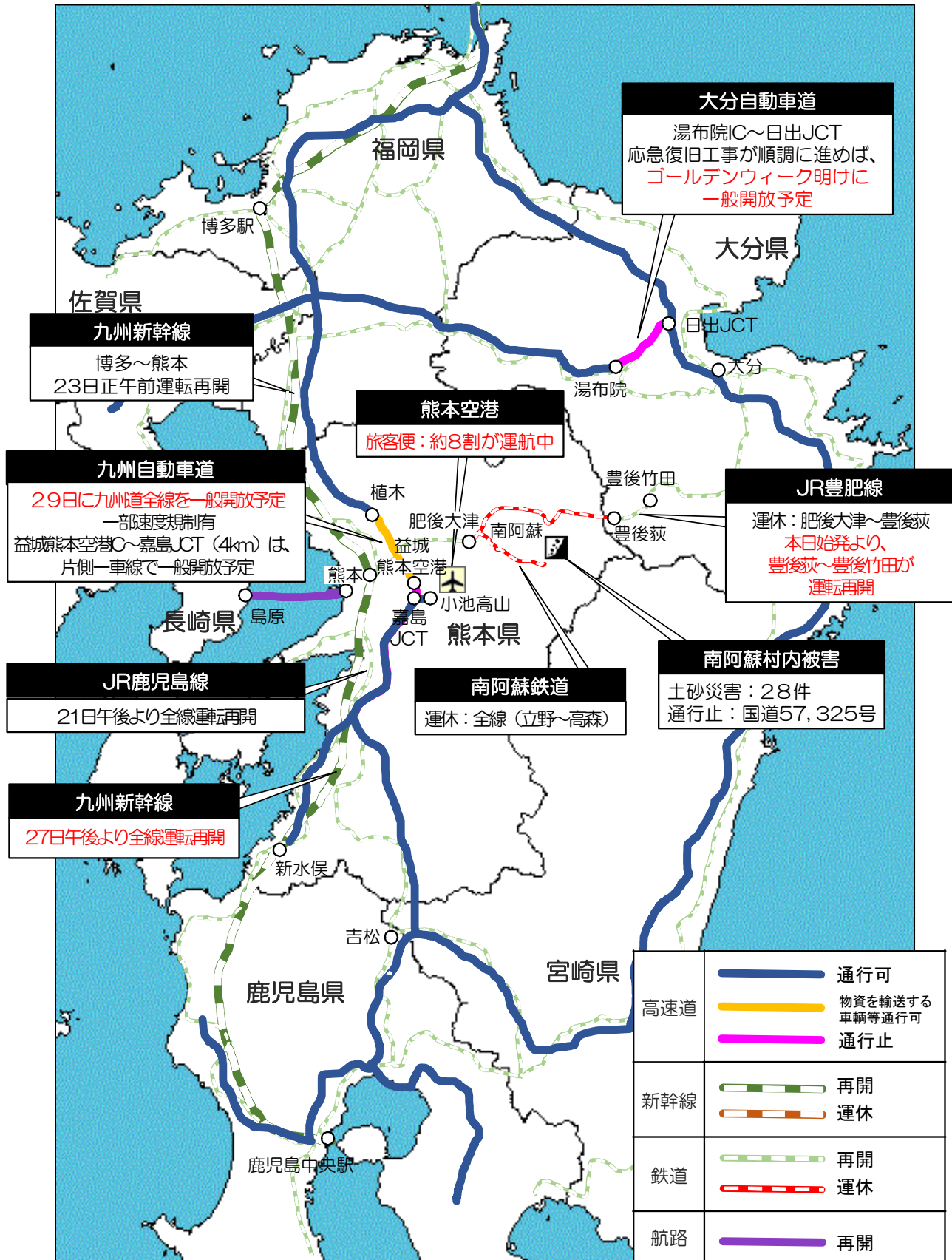
○照明車、対策本部車、衛星通信車等 80 台 ※27 日 78 台

○海洋環境整備船及び海上保安庁巡視船等 117 隻・日 ※熊本、八代等 5 港

熊本地方を震源とする地震について

国土交通省関連

※4/28 16:00現在



I. 避難所の確保

①一次避難所

- ・学校、公民館などの公的施設

②二次避難所

(1) 宿泊施設

979名受入決定済(4/27現在)

(2) 船舶592名受入(4/27現在)

被災建築物 応急危険度判定 の実施(4/15～)

16市町村、35,780件実施
(4/27現在)

※益城町、菊陽町、宇土市、
山都町、御船町、宇城市、
氷川町では当初予定分を
完了

・判定士

4/23～:600人体制

自宅の損傷が軽微な場合は、地域のライフラインの復旧後、帰宅

II. 応急的な住まいの確保

①公営住宅等の空室提供(4/27集計分)

- ・熊本県 : 70戸 4/21受付開始
- ・熊本市 : 250戸 4/23受付開始
- ・その他市町 : 168戸 (うち入居決定50戸)
- ⇒ 熊本県内計 : 488戸 (うち入居決定50戸)

- ・U R : 367戸(うち入居決定 21戸)
- ・熊本県以外の九州各県 : 3,059戸(うち入居決定279戸)
- ⇒ 九州全体計 : 3,914戸(うち入居決定350戸)

- ・九州以外の都道府県 : 5,900戸(うち入居決定55戸)
- ⇒ 全国計 : 9,814戸(うち入居決定405戸)

②民間賃貸住宅の空室提供※

- ・県から協力要請を受けた不動産業界団体が無料電話相談窓口を開設(4/25)
- ・被災者の申込みを受け順次空室を提供 : 約1,250戸(4/27集計分)
- ※応急借上げ住宅(みなし仮設)の要件に該当する者については、みなし仮設として提供される

③応急仮設住宅の建設

- ・熊本県は市町村からの要望に応じて、建設用地の選定を進め、住宅の仕様等を検討
- ・西原村、甲佐町等においては、早期着工に向け準備中
- ・UR、地方公共団体職員による支援体制を強化(4/25より8名派遣順次追加し、5/2以降14名体制(予定))

[4/27、熊本県は、災害救助事業(応急仮設住宅を含む)等に要する経費を盛り込んだ補正予算を決定]

III. 恒久的な 住まいの確保

- ・自力での再建・補修等を支援

①被災者生活再建 支援金制度

②住宅金融支援機構の災害復興住宅融資制度

・電話相談(4/15～)

③再建・補修等の 相談体制の整備

・電話相談(4/26～)
・専門家の派遣(4/29～)

自力での再建等が
困難な被災者への
公営住宅の整備